

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 誠建設工業
 コード番号 8995 URL <http://www.makoto-gr.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島一誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 平岩和人

TEL 072-234-8410

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	2,382	24.2	186	134.6	189	107.3	129	105.8
2021年3月期第3四半期	1,918	△0.3	79	143.7	91	105.0	62	106.7

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 101百万円 (40.7%) 2021年3月期第3四半期 72百万円 (105.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	64.17	—
2021年3月期第3四半期	31.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	5,988	3,577	59.7	1,778.47
2021年3月期	5,594	3,526	63.0	1,753.03

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 3,577百万円 2021年3月期 3,526百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,073	7.7	204	33.6	203	22.8	138	22.1	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期の通期の業績予想につきましては、本日(2022年2月10日)公表いたしました「業績予想に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	2,012,000 株	2021年3月期	2,012,000 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	179 株	2021年3月期	179 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	2,011,821 株	2021年3月期3Q	2,011,821 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する緊急事態宣言の解除により景気回復への期待が高まりましたが、感染力が強い新たな変異株の出現により感染再拡大や原油価格の高騰など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの属する不動産業界におきましては、政策支援による低金利の継続やコロナ禍におけるリモートワークなどから住居への関心が高まり、住宅市況は堅調に推移いたしましたが、一方、ウッドショックによる木材の価格高騰や供給不足などから建築コストの高止まりが懸念されており、先行きは依然不透明であります。

このような環境下、当社グループは「より良い家をより安く提供する」という経営理念の基に地域に密着し、高品質低価格な建売住宅を主幹事業として事業展開を図ってまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）の経営成績は、耐震・制震などの付加価値化に注力し販売促進を行った結果、建売住宅事業が好調に推移したことから売上高は2,382百万円となり、前第3四半期連結累計期間と比較し463百万円（前年同期比24.2%）の増収となりました。利益に関しましては、営業利益186百万円（前年同期比134.6%増）、経常利益189百万円（前年同期比107.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は129百万円（前年同期比105.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,988百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は4,930百万円となり、前連結会計年度末に比べ426百万円増加いたしました。これは、現金及び預金が786百万円、販売用不動産が42百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金が248百万円、仕掛販売用不動産が147百万円減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は1,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは、建物及び構築物が5百万円、投資有価証券が28百万円減少し、繰延税金資産が1百万円増加したことなどによります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は2,410百万円となり、前連結会計年度末に比べ343百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ233百万円増加いたしました。これは、1年内返済予定の長期借入金が415百万円増加し、短期借入金が186百万円が減少したことなどによります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ109百万円増加いたしました。これは、長期借入金が108百万円増加したことなどによります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円増加いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益129百万円の計上、その他有価証券評価差額金が27百万円減少、配当金の支払額50百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

未定としておりました2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）を現時点で入手可能な情報等に基づいて算定いたしました。詳細は本日（2022年2月10日）公表の「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,696,541	2,483,467
受取手形・完成工事未収入金	548,907	300,272
販売用不動産	129,658	171,839
仕掛販売用不動産	1,921,008	1,773,101
未成工事支出金	145,921	147,229
その他	62,020	54,675
流動資産合計	4,504,059	4,930,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	73,056	67,612
土地	640,990	640,990
その他(純額)	2,950	4,831
有形固定資産合計	716,997	713,435
無形固定資産		
ソフトウェア	283	133
のれん	2,024	1,644
電話加入権	127	127
無形固定資産合計	2,435	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	332,864	304,576
繰延税金資産	4,379	5,403
その他	33,823	33,037
投資その他の資産合計	371,067	343,016
固定資産合計	1,090,500	1,058,357
資産合計	5,594,559	5,988,943
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	192,476	219,090
短期借入金	186,000	—
1年内返済予定の長期借入金	450,549	866,506
未払法人税等	49,779	36,008
賞与引当金	4,339	1,069
完成工事補償引当金	1,923	2,066
その他	63,158	57,009
流動負債合計	948,226	1,181,750
固定負債		
長期借入金	1,109,292	1,218,098
繰延税金負債	10,258	11,131
固定負債合計	1,119,550	1,229,229
負債合計	2,067,776	2,410,979

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	578,800	578,800
資本剰余金	317,760	317,760
利益剰余金	2,540,517	2,619,322
自己株式	△119	△119
株主資本合計	3,436,957	3,515,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89,825	62,201
その他の包括利益累計額合計	89,825	62,201
純資産合計	3,526,783	3,577,964
負債純資産合計	5,594,559	5,988,943

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,918,794	2,382,473
売上原価	1,599,263	1,942,757
売上総利益	319,531	439,716
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,724	42,499
給料及び手当	55,252	53,529
賞与引当金繰入額	593	584
法定福利費	14,655	13,705
販売手数料	14,059	26,840
広告宣伝費	17,133	18,145
租税公課	31,212	29,824
支払手数料	37,102	38,842
減価償却費	3,822	3,466
のれん償却額	379	379
その他	24,948	25,027
販売費及び一般管理費合計	239,884	252,846
営業利益	79,646	186,869
営業外収益		
受取利息	34	12
受取配当金	6,344	8,225
助成金収入	6,000	900
雑収入	4,462	5,404
営業外収益合計	16,840	14,542
営業外費用		
支払利息	5,044	11,884
営業外費用合計	5,044	11,884
経常利益	91,442	189,527
税金等調整前四半期純利益	91,442	189,527
法人税、住民税及び事業税	30,299	59,681
法人税等調整額	△1,582	745
法人税等合計	28,717	60,426
四半期純利益	62,724	129,100
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,724	129,100

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	62,724	129,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,412	△27,624
その他の包括利益合計	9,412	△27,624
四半期包括利益	72,137	101,476
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,137	101,476
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。